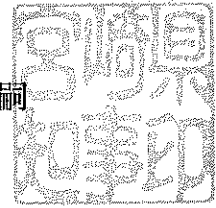


215-1312

令和3年2月3日

宮崎県教育委員会 殿

宮崎県知事 河野 俊嗣



県議会に提出する教育に関する事務に係る議案について（照会）

このことについて、下記のとおり議案を作成したいので、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第29条の規定により意見を求めます。

記

1 議案名

議案第1号 令和3年度宮崎県一般会計予算

議案第15号 令和3年度宮崎県立学校実習事業特別会計予算

議案第16号 令和3年度宮崎県育英資金特別会計予算

議案第26号 教育関係の公の施設に関する条例の一部を改正する条例

議案第61号 令和2年度宮崎県一般会計補正予算（第14号）

議案第75号 令和2年度宮崎県立学校実習事業特別会計補正予算（第1号）

議案第76号 令和2年度宮崎県育英資金特別会計補正予算（第1号）

2 提出する県議会

令和3年2月定例県議会

（文書取扱 財政課）

(議案第1号)
令和3年度宮崎県一般会計予算

(議案第15号)
令和3年度宮崎県立学校実習事業特別会計予算

(議案第16号)
令和3年度宮崎県育英資金特別会計予算

(▲は、マイナス)【単位：千円】

会計	所 属	令和3年度 当初予算	令和2年度 当初予算	増減額	対前年度比	主 な 増 減 内 容
一 般 会 計	教育政策課	3,167,223	3,203,611	▲ 36,388	98.9%	事務局職員費 (▲70,504) 一般運営費 (12,670) 教育広報費 (20,000)
	財務福利課	4,282,599	4,329,359	▲ 46,760	98.9%	維持管理費 (▲59,211) 学校給食運営管理費 (15,644)
	高校教育課	3,753,819	3,622,560	131,259	103.6%	一般運営費・教育庁共通 (10,106) 高等学校就学支援事業費 (116,440) 高等教育充実事業費 (13,567)
	義務教育課	143,488	233,382	▲ 89,894	61.5%	学力向上推進費 (▲111,223) 指導者養成費 (20,338) 地域活動推進費 (2,216)
	特別支援教育課	465,192	426,928	38,264	109.0%	県立特別支援学校整備費 (36,101) 一般運営費・特別支援学校 (3,369)
	教職員課	94,488,114	95,394,595	▲ 906,481	99.0%	教職員人事費 (72,067) 退職手当費 (252,650) 学校職員費 (▲1,231,658)
	生涯学習課	562,051	563,579	▲ 1,528	99.7%	図書館費 (▲18,145) 図書館サービス推進費 (6,575) 美術館普及活動事業費 (6,729)
	スポーツ振興課	1,476,724	1,218,275	258,449	121.2%	学校体育指導費 (6,240) 体育大会費 (8,308) 競技力向上推進事業 (242,804)
	文化財課	476,563	576,506	▲ 99,943	82.7%	文化財保護頭彰費 (▲7,525) 博物館費 (▲56,101) 考古博物館教育普及費 (▲38,524)
	人権同和教育課	127,100	107,908	19,192	117.8%	人権教育連絡調整費 (▲1,543) 生徒健全育成費 (20,858)
		合 計	108,942,873	109,676,703	▲ 733,830	99.3%
特 別 会 計	財務福利課 (県立学校実習事業)	216,341	225,034	▲ 8,693	96.1%	高等学校実習費 (▲8,693)
	財務福利課 (育英資金)	3,092,892	962,860	2,130,032	321.2%	育英事業費 (2,130,032)
		合 計	3,309,233	1,187,894	2,121,339	278.6%
	総 計	112,252,106	110,864,597	1,387,509	101.3%	

令和3年度当初予算 新規・改善事業等一覧

番号	課名	事業名	事業費 (単位：千円)	説明
1	教育政策課	新元気・夢・将来応援プロジェクト事業	20,000	○
教育政策課 計			20,000	
2	高校教育課	県立高校を核としたまち・ひと・しごと創生推進事業	32,435	
3	高校教育課	新新時代へのみやざき高等学校教育魅力化推進事業	21,782	○
4	高校教育課	ひなた総がかりで行う高校生国際交流促進事業	2,917	
5	高校教育課	芸術教育推進事業	1,265	
6	高校教育課	㊤高校生ひなた探究！県内就職促進事業	38,963	
7	高校教育課	新ひむか未来マイスター・ハイスクール事業	13,000	○
高校教育課 計			110,362	
8	義務教育課	㊤小・中・高等学校を通じた英語教育強化事業	1,892	
	(生涯学習課) 義務教育課	㊤地域と学校の絆を育む体制整備推進事業	1,516	
	(スポーツ振興課) 義務教育課	新地域文化部活動推進事業	700	
義務教育課 計			4,108	
9	特別支援教育課	特別支援学校スクールバス感染症対策事業	36,101	○
10	特別支援教育課	㊤高校から広がる共生社会推進事業	1,058	
特別支援教育課 計			37,159	
11	教職員課	スクール・サポート・スタッフ配置事業	126,160	○
教職員課 計			126,160	
12	生涯学習課 (義務教育課)	㊤地域と学校の絆を育む体制整備推進事業	48,484	○
13	生涯学習課	新三の丸尚蔵館収蔵品展	4,149	○
生涯学習課 計			52,633	
14	スポーツ振興課 (義務教育課)	新地域部活動推進事業	2,819	○
15	スポーツ振興課	㊤スポーツで人が輝く元気な宮崎に！スポーツ習慣化推進事業	8,017	
スポーツ振興課 計			10,836	
16	文化財課	㊤みやざきの民俗芸能保存継承事業	7,291	
17	文化財課	みやざきの古墳魅力発信事業	1,912	
文化財課 計			9,203	
18	人権同和教育課	㊤チーム学校で子どもを支える教育相談体制推進事業	103,412	○
19	人権同和教育課	新法律研修等による学校の問題対応力向上事業	412	
人権同和教育課 計			103,824	
総 計			474,285	

㊦ 元気・夢・将来応援プロジェクト事業

教育政策課

1 事業の目的・背景

新型コロナウイルス感染症の影響により、通常の学校生活が制限されている子どもたちを応援するため、スポーツや文化芸術のスペシャリスト等に触れるイベントを実施するとともに、県立学校の紹介や教育委員会の施策を紹介する YouTube チャンネルを開設する。

2 事業の概要

(1) 予算額 20,000千円

(2) 財源 全額一般財源（新型コロナ宮崎復興応援寄附金）

(3) 事業期間 令和3年度

(4) 事業内容

① 元気・夢応援プロジェクト

高校生及び特別支援学校の児童生徒等を対象に、オリンピックや文化芸術の著名人等を招いたイベント（講演会、交流会等）を実施

② 将来応援プロジェクト

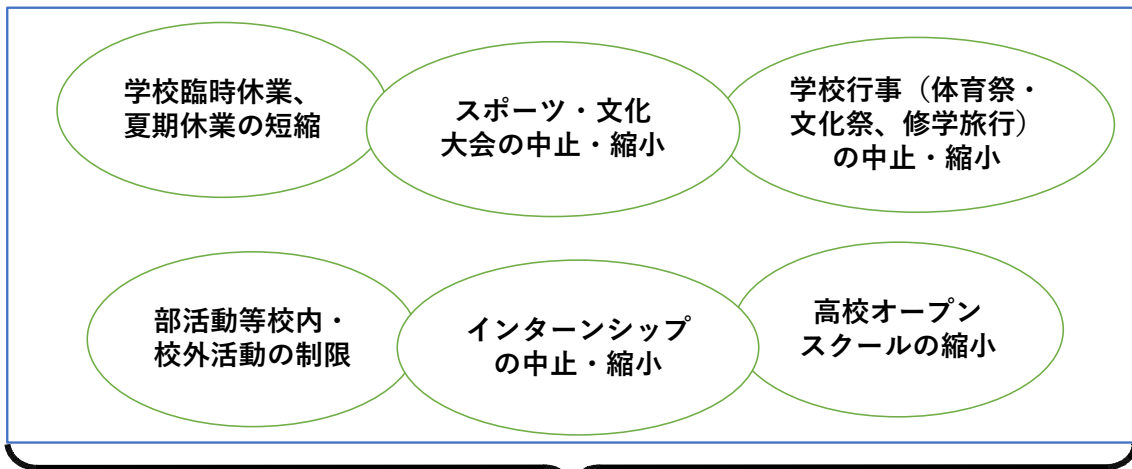
県立高校の紹介など、子どもたちの進路選択に役立つ動画等を YouTube で配信

3 事業効果

子どもたちを元気づけ、夢と希望を育むとともに、進路選択につながる情報を提供することができる。

⑧ 元気・夢・将来応援プロジェクト事業の概要

■新型コロナウイルス感染症による影響



子どもたちを元気づけ、将来を応援！

■事業イメージ

【元気・夢応援プロジェクト事業】



【講演会】



【パ・リンピ°ン交流会】

【将来応援プロジェクト事業】

【企業紹介
動画】



【学校紹介動画】



【部活動紹介動画】

㊦ 新時代へのみやざき高等学校教育魅力化推進事業

高校教育課

1 事業の目的・背景

中山間地域の高等学校の魅力を高め、地理的制約を超えた多様な学びを提供するため、遠隔・オンライン授業の活用による教育実践、他校との交流や、地域資源を活用した人材育成の取組を推進する。

2 事業の概要

(1) 予算額 21,782千円

(2) 財源 国庫支出金 14,000千円
人口減少対策基金 7,782千円

(3) 事業期間 令和3年度から令和5年度まで

(4) 事業内容

- ① 同時双方向型の遠隔授業などICTを活用した連携・協働
 - ア 高校や校種を超えた多様な学び（新しい「みやざきの学び」）の実現に向けた遠隔・オンライン授業の実践と体制整備
 - イ ICTを活用した授業構築と指導力向上のための研修会の開催
 - ウ SDGsを視点とした学びの成果研究実践発表・交流会の開催
- ② 地元自治体等の関係機関と連携・協働する体制の構築
 - ア 地域の団体等と連携した地域と学校の協働体制の構築
 - イ 地域を支える人材を活用した授業等の実践
 - ウ 地元中山間地域高校への進学及び全国・都市部からの中山間地域への留学促進

3 事業の効果

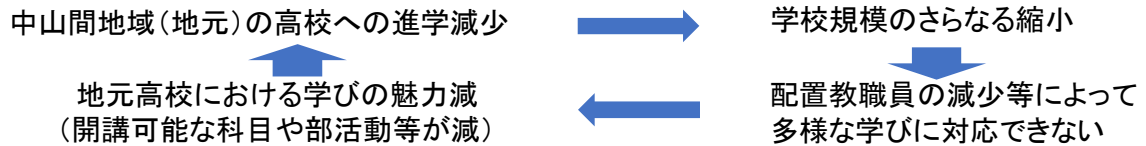
遠隔授業等により、中山間地域の高校と都市部の高校の交流が可能となるなど「新しい『みやざきの学び』」が確立されることで、将来の地域を担う人材の地元への定着と地域外からの流入が促進される。

新 新時代へのみやざき高等学校教育魅力化推進事業

背景

中山間地域の高校

重要な地域資源である県立高等学校の小規模化の進行



目的

中山間地域の小規模高等学校魅力化推進により、人口減少対策へ

ICTの活用により、様々な県立高校間と多様な学びの交流を実現して学びの魅力を向上
地域及び地域外へ高校の魅力・特色を情報発信することにより「新たな人の流れ」を創出

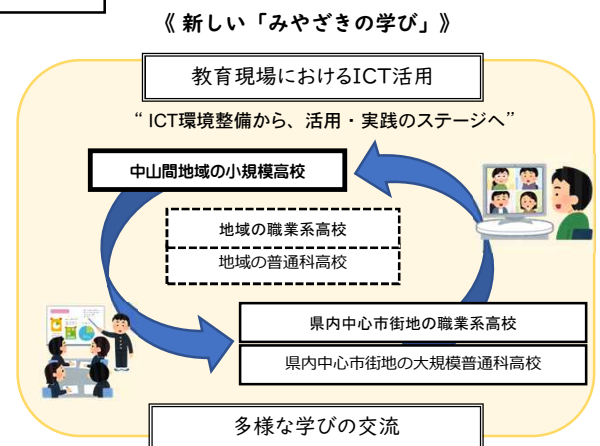
中山間地域(地元)の高校への進学及び他地域からの逆流を目指す

事業内容

- 中山間地域に立地する小規模高等学校の教育環境改善のためのネットワークの構成
- 地元(中山間地域の)高校への進学促進のための情報発信

1. 同時双方向型の遠隔授業などICTも活用した連携・協働

- ① 新しい「みやざきの学び」の実践
[地理的制約を超えた遠隔授業等]
- ② 教師のICTを活用した授業構築と指導力向上
- ③ きずなスタッフ(仮称)の拠点校への配置
[ICT活用推進による校外との連携協働を担当]
- ④ みやざきSDGs教育コンソーシアムフォーラムの活用
[ICT活用推進による多様な学びの成果研究実践・交流の場]



2. 地元自治体等の関係機関と連携・協働する体制の構築

(1) 学校外の教育資源を活用した教育の高度化・多様化

- ① プラットフォーム等による連携・協働体制の構築
- ② 地域を深く理解したコミュニティを支える人財による人材育成

(2) 人口減少対策のための地域内高校進学魅力化促進【特財】

- ① 中学生の地元中山間地域高校進学促進プロジェクト [地元進学による定着]
- ② 全国・都市部からの中山間地域留学 [全国や都市部からの逆流]

㊦ ひむか未来マイスター・ハイスクール事業

高校教育課

1 事業の目的・背景

産業界が期待する人材の育成・地元定着を図るため、工業系高校が地域産業界や地元自治体と連携・協働し、地域の持続的な成長を牽引する職業人育成システムの構築を研究・実践するとともに、成果について地域内外の専門高校と共有する。

2 事業の概要

(1) 予算額 13,000千円

(2) 財源 全額国庫支出金

(3) 事業期間 令和3年度から令和5年度まで

(4) 事業内容

① 事業マネジメント者の配置

マイスター・ハイスクールCEO（仮称）を学校内に配置

② 職業人育成システム構築の研究・実践

ア マイスター・ハイスクールビジョン（仮称）の策定

イ 校内での企業技術者等による一貫した技術指導や、企業等での実践的な実習等を含むカリキュラム刷新に係る研究や実践

3 事業効果

地域産業界や地元自治体が期待する資質・能力を身につけた人材の育成と、地元への就職・定着につながる。

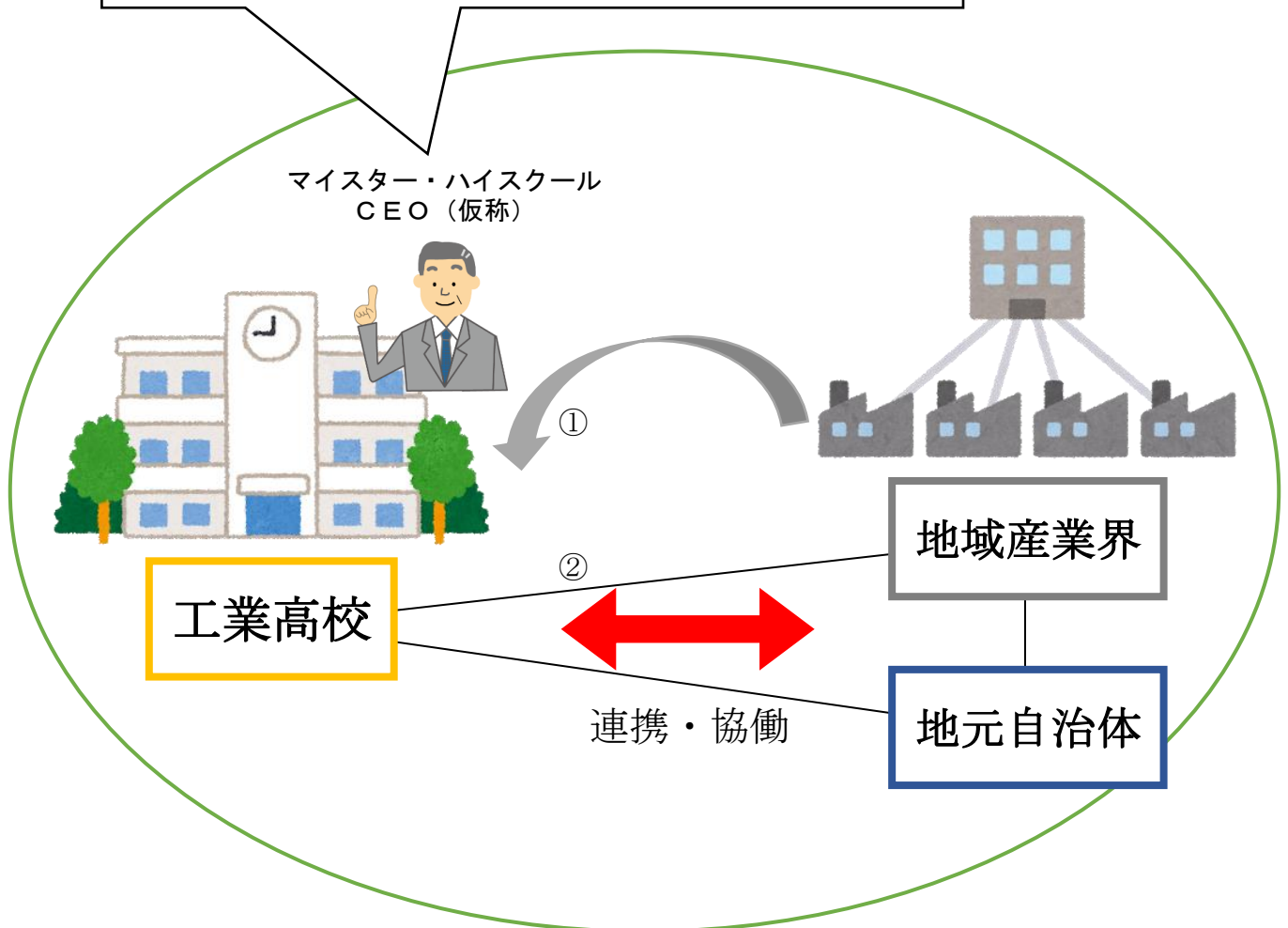
新 ひむか未来マイスター・ハイスクール事業

目的：地域産業界や地元自治体が期待する職業人育成

【役割】

「マイスター・ハイスクールビジョン」に基づき、人材育成に必要なカリキュラム（教育課程）の方向性を研究し、実践していく。

- ・事業推進委員会の開催
- ・校内での企業技術者による実習及び生徒の企業での実習に係る内容の検討や企業との調整
- ・次年度以降の新カリキュラムの検討及び編成など



「マイスター・ハイスクールビジョン」とは、工業高校で身に付けさせるべき資質・能力のこと。工業高校、地域産業界、地元自治体の代表等で構成する運営委員会で策定する。

特別支援学校スクールバス感染症対策事業

特別支援教育課

1 事業の目的・背景

新型コロナウイルス感染症の感染リスクの低減を図るため、特別支援学校のスクールバスに乗車する児童生徒の少人数化を図る。

2 事業の概要

(1) 予算額 36,101千円（全額コロナ対策）

(2) 財源 全額国庫支出金

(3) 事業期間 令和3年度

(4) 事業内容

- ① スクールバス（中型リフト付き）の購入（2台）
- ② スクールバスを増便運行させる。

3 事業効果

スクールバスを増車増便することで、感染による重症化リスクが高いとされる特別支援学校の児童生徒の安全安心な登校環境を整えることができる。

特別支援学校スクールバス感染症対策事業

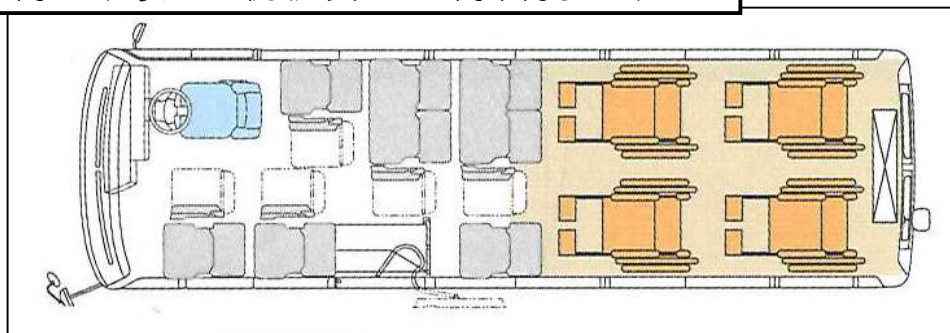
スクールバスに乗車する児童生徒の少人数化を図る取組

バスを購入

- スクールバスの安定運行
- 運行委託料の削減



車内レイアウトの一例(定員18名 内車椅子4名)



乗車率の高い学校で増便運行

みやざき中央支援学校 延岡しろやま支援学校 等

スクール・サポート・スタッフ配置事業

教職員課

1 事業の目的・背景

教員の負担を軽減し、児童生徒と向き合う時間を十分に確保するとともに、新型コロナウイルス感染症対策に伴い増加した業務に対応するため、学校にスクール・サポート・スタッフを配置する。

2 事業の概要

(1) 予算額 126,160千円（うちコロナ対策分 69,360千円）

(2) 財源 国庫支出金 88,293千円
一般財源 37,867千円

(3) 事業期間 令和3年度から令和5年度まで

(4) 事業内容

- ① スクール・サポート・スタッフの配置
 - ・ 特別支援学校に18名を配置
(実施主体：県)
 - ・ 市町村立小中学校に137名を配置
(実施主体：市町村 [補助率 10/10以内])
- ② スクール・サポート・スタッフの主な業務
 - ・ 授業準備、採点業務の補助、学習プリント等の印刷・配布準備等
 - ・ 新型コロナウイルス感染症対策に係る校内消毒及び換気作業等
 - ・ 校長が必要と認める業務（備品教材管理、回答書作成等）

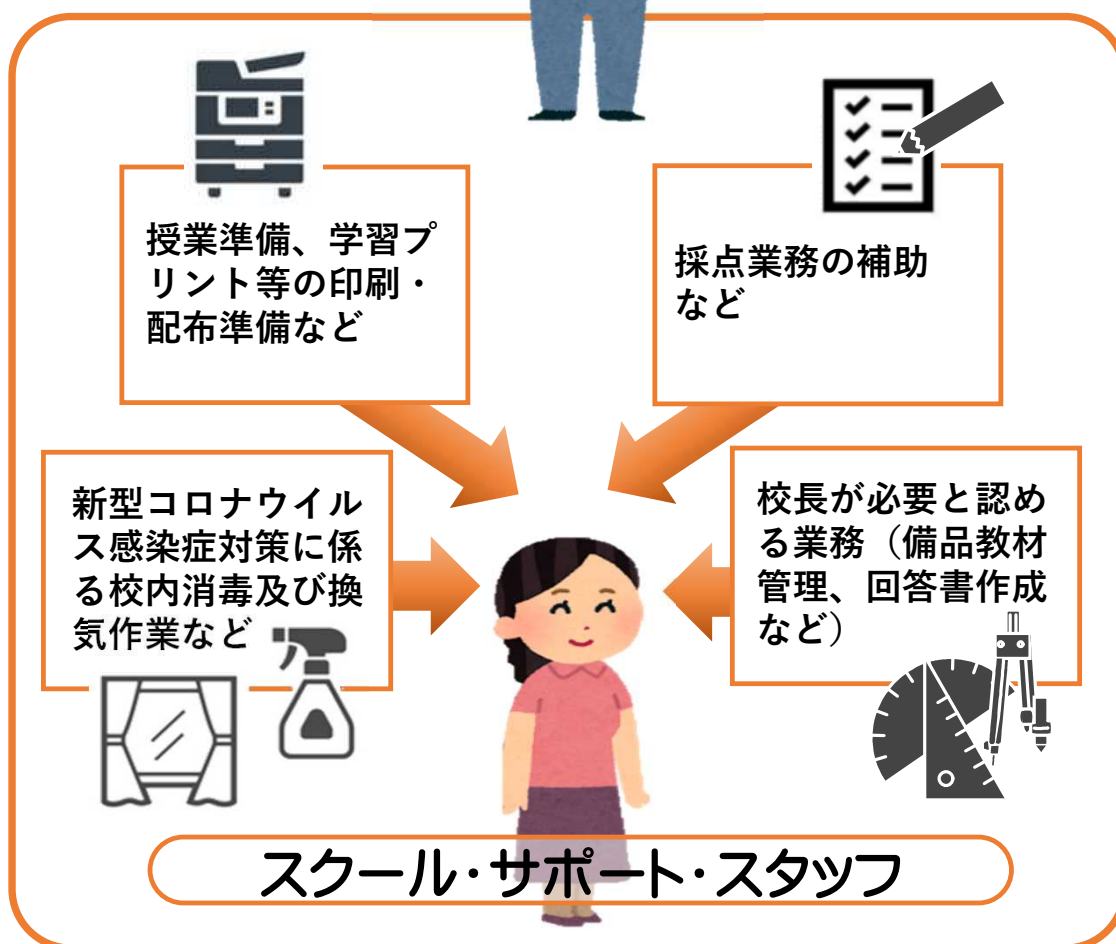
3 事業効果

教員が授業を中心とした教育活動に専念できる環境を整えることができるとともに、新型コロナウイルス感染症対策に伴い増加する教員の業務負担軽減が図られる。

スクール・サポート・スタッフの活用イメージ



教員が担ってきた業務の一部を、スクール・サポート・スタッフへ



- 教員が授業を中心とした教育活動に専念できる環境の整備
- 新型コロナウイルス感染症対策に伴う教員の業務負担の軽減

㊦ 地域と学校の絆を育む体制整備推進事業

生涯学習課
義務教育課

1 事業の目的・背景

地域と学校の連携・協働の推進を図るため、地域と学校が一体となって地域づくりに取り組む体制整備及び活動の充実を図り、県民の教育への参画を推進するとともに、それを支える人材育成及び普及・啓発を行う。

2 事業の概要

(1) 予算額 50,000千円

(2) 財源 国庫支出金 24,368千円
一般財源 25,632千円

(3) 事業期間 令和3年度から令和5年度まで

(4) 事業内容

① 体制整備・活動の充実

- ア コミュニティ・スクール(学校運営協議会を設置している学校)に係る体制整備
- イ 地域学校協働活動に係る体制整備・活動支援
- ウ 一体的推進に係る教育体制検討委員会の設置(県内8ブロック)

② 人材の育成

- ア 地域及び学校の核となる人材育成や資質向上を図る研修の実施
- イ 一体的推進に係るシンポジウムの開催

③ 普及・啓発

- ア 県民総ぐるみによる教育の機運醸成を図るフォーラムの開催
- イ 地域づくりや人づくりに係る実践研究交流会の開催

3 事業効果

学校運営協議会と地域学校協働本部が一体的に機能する体制を全県下に整備・確立することにより、地域と学校が当事者意識をもって役割を分担し、地域の未来を支える人材の育成や活動の精選及び効率化が図られ、学校や地域の教育力の向上及び学校における働き方改革が推進される。

改

地域と学校の絆を育む体制整備推進事業

① 体制整備・活動の充実 (教育に対する責任の分担化)

- ◆コミュニティ・スクールに係る体制整備(国庫補助事業) ※新規
- ◆地域学校協働活動に係る体制整備・活動支援(国庫補助事業)
- ◆一体的推進に係る教育体制検討委員会の設置(県内8ブロック)
(国庫補助事業)

学校運営協議会と地域学校協働本部が一体的に機能する体制

次世代を担う人材育成・持続可能な地域社会の実現

学校 (コミュニティ・スクール)

地域

学校運営協議会

学校運営協議会では、学校運営に地域の声を生かし、地域と一体となって特色ある学校づくりを進めています。

地域とともにある学校づくり

【委員】
保護者、地域住民 等
地域学校協働活動推進員



地域連携担当教職員

- 【学校側の窓口】
- 地域と連携・協働した教育活動の企画・調整及び評価等
 - 情報収集・発信



目的や目標を共有した
連携・協働



子どもも大人も
学び合い育ち合う
多様な活動
(地域学校協働活動)
の充実

社会に開かれた
教育課程の実現

地域学校協働本部

地域学校協働本部では、幅広い地域住民の参画を得ながら、教育への当事者意識をもって、様々な活動を進めています。

学校を核とした地域づくり

【構成員】
社会教育関係団体、企業、
NPO、学校関係者 等
地域学校協働活動推進員



地域学校協働活動推進員
(地域コーディネーター)

- 【地域と学校のつなぎ役】
- 地域での活動及び学校における教育活動の調整等
 - 地域ボランティアの募集・確保



学校・家庭・地域が一体となった県民総ぐるみによる教育の推進

② 人材の育成 (人材確保と資質向上)

- ◆地域及び学校の核となる人材育成や資質向上を図る研修の実施(国庫補助事業)
- ◆一体的推進に係るシンポジウムの開催(国庫補助事業)

③ 普及・啓発 (地域住民・関係団体の参画)

- ◆県民総ぐるみによる教育の機運醸成を図るフォーラムの開催(国庫補助事業)
- ◆地域づくりや人づくりに係る実践研究交流会の開催

㊦ 三の丸尚蔵館収蔵品展

生涯学習課

1 事業の目的・背景

県民が皇室文化に触れる希少な機会を提供するため、県立美術館において宮内庁所管の「三の丸尚蔵館」が収蔵する皇室に代々受け継がれた美術品等や本県ゆかりの作品を展示する。

2 事業の概要

(1) 予算額 4, 149千円

(2) 財源 全額一般財源

(3) 事業期間 令和3年度

(4) 事業内容

皇室に代々受け継がれた美術品等や宮崎県ゆかりの作品の展示

期 間	令和3年10月9日から12月5日まで	48日間
場 所	宮崎県立美術館	

3 事業効果

貴重な美術品等の鑑賞の機会を県民に提供するとともに、国民文化祭と合わせ、県立美術館の魅力を発信することができる。

新 三の丸尚蔵館収蔵品展

1 国の動き

三の丸尚蔵館収蔵品の地方展開強化に向けた来年度（令和3年度）の取組

国が三の丸尚蔵館の地方展開を進める新たな方策として、地方の博物館や美術館において、約30～40件程度の収蔵品を展示する展覧会を積極的に展開

三の丸尚蔵館

平成元年に皇室に代々受け継がれた絵画・書・工芸品など6,000点余が国に寄贈されたことを機に、宮内庁で管理するとともに収蔵・公開を目的として、平成4年に皇居東御苑内に建設され、平成5年に開館した。

その後、皇室からの御遺贈品や御遺品、御寄贈品が加わり、現在は約9,800点の美術品等を所蔵している。



皇室に代々受け継がれた美術品等
地方ゆかりの作品

国立博物館等

国立博物館等で
開催する特別展

地方博物館・美術館

国民文化祭の一環
として実施する
特別展

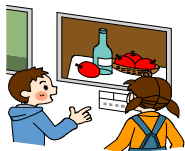
各地域での展覧会

地方手挙げ方式に
よる特別展(R4～)

宮崎県

2 県の取組

貴重な美術品等の
鑑賞機会の提供



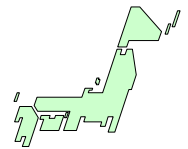
県立美術館

三の丸尚蔵館収蔵品展

開催期間 令和3年10月9日から12月5日まで
(48日間)

開催場所 宮崎県立美術館

県立美術館の
魅力発信



美術文化の拠点として県民に親しまれる開かれた美術館



㊦ 地域部活動推進事業

スポーツ振興課
義務教育課

1 事業の目的・背景

令和5年度以降の休日における部活動の段階的な地域移行に向け、学校と地域が協働・融合した部活動のあり方を検討するため、中学校の拠点校において実践研究を行う。

2 事業の概要

(1) 予算額 3,519千円

(2) 財源 全額国庫支出金

(3) 事業期間 令和3年度

(4) 事業内容

地域部活動推進事業

〔運動部 市部：5部活動、町村部：3部活動〕
〔文化部 市町村部：1部活動〕

ア 検討委員会の開催

イ 地域指導者を確保し、マッチングするための仕組みづくり

ウ 地域指導者のための研修会の実施

3 事業効果

地域人材の確保・活用方法、費用負担のあり方、運営団体確保等、休日の部活動を地域移行した場合の課題を明確化し、検証を行うことで、部活動の段階的な地域移行に向け、必要かつ効果的な対策・取組を構築することができる。

新 地域部活動推進事業

生徒にとって望ましい持続可能な部活動と
学校の働き方改革の両立を実現

休日部活動の段階的地域移行の検討

実践研究

対象と予算

- 対象・・・市町村
- 運動部・・・1市 5部活
1町村 3部活
- 文化部・・・1市町村 1部活
- 費目・・・謝金・旅費・会議費等

研究内容

- ▷モデル校・モデル部の選定
- ▷地域部活動の運営団体確保
- ▷地域人材確保・マッチングの仕組み
- ▷指導者の資質向上研修
- ▷学校と地域部活動の一貫指導体制整備
- ▷費用負担の在り方
- ▷その他

課題の検証
研究成果の発信

令和5年度以降
段階的な地域移行の検討

部活動

意義

- ・人間形成の機会
- ・多様な生徒が活躍できる場

課題

- ・教員の長時間勤務の要因
- ・指導経験のない教員には多大な負担
- ・生徒にとって種目等が制限される場合がある

部活動改革

- ・持続可能な部活動
- ・教員の負担軽減

具体的な実現方策 スケジュール

「学校と地域が協働・融合」
した部活動

㊦ チーム学校で子どもを支える教育相談体制推進事業

人権同和教育課

1 事業の目的・背景

公立学校の教育相談体制を支援する取組を一元化し、チーム学校として対応するスクールカウンセラー等専門家の配置や活動を充実させることで、生徒指導上の様々な課題の未然防止及び早期対応・解決を図る。

2 事業の概要

(1) 予算額 103,412千円（うちコロナ対策分 20,750千円）

(2) 財源 国庫支出金 47,628千円
一般財源 55,784千円

(3) 事業期間 令和3年度から令和5年度まで

(4) 事業内容

- ① スクールカウンセラー（SC）の配置・派遣
- ② スクールソーシャルワーカー（SSW）の配置・派遣
- ③ いじめ問題の解決に向けた支援チームの設置・派遣
- ④ 教育相談窓口の充実
- ⑤ ネットトラブル等の未然防止の取組

3 事業効果

SC等の専門スタッフや外部専門家の活用等による教育相談体制の充実により、解決困難事案への支援強化やネットトラブル等の未然防止及び子どもの心理的負担の軽減が図られるとともに、教職員の負担軽減につながる。

改 チーム学校で子どもを支える教育相談体制推進事業

1 スクールカウンセラー (SC) の配置・派遣

- ・新たに小学校11エリアに配置
- ・中学校の活動時間増加
- ・県立学校は4エリアから8エリアに増加
- ・新たに電話・来訪相談を設置
- ・新たにスーパーバイザーを配置

2 スクールソーシャルワーカー (SSW) の配置・派遣

- ・配置人数を増員
(2名増員し、合計20名配置)
- | | |
|---------|-----|
| 北部教育事務所 | 3名 |
| 中部教育事務所 | 4名 |
| 南部教育事務所 | 3名 |
| 市町村独自配置 | 10名 |

5つの取組で「教育相談体制の支援を強化」



3 いじめ問題の解決に向けた支援チームの設置・派遣

- ・県立学校で発生したいじめに対応する緊急支援チームの派遣時間数を増加
- ・県いじめ問題対策連絡協議会の開催
- ・県いじめ問題対策委員会の開催

4 教育相談窓口の充実

- ・新たにLINEを活用した期間限定の教育相談窓口を設置
- ・24時間SOSダイヤルを設置



5 ネットトラブル等の未然防止の取組

- ・新たに管理職を対象とした研修を開催
- ・ITアドバイザーの派遣
- ・ネットいじめ目安箱の設置
- ・ネットパトロールの実施
- ・啓発用リーフレットを作成



令和3年2月定例県議会提出議案（令和3年度当初分）
特別議案の概要

議案第26号 教育関係の公の施設に関する条例の一部を改正する条例（高校教育課）

県立都農高等学校の閉校に伴い、関係規定の改正を行うものである。

(議案第 26 号)

教育関係の公の施設に関する条例の一部を改正
する条例について

高校教育課

1 改正の理由

県立都農高等学校の閉校に伴い、所要の改正を行う必要があるため。

2 改正の内容

別表第 1 (第 2 条関係) の区分及び名称、位置の欄の当該記載を削除する。

3 施行期日

令和 3 年 4 月 1 日

議案第26号

教育関係の公の施設に関する条例の一部を改正する条例

教育関係の公の施設に関する条例（昭和39年宮崎県条例第36号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改正前			改正後		
別表第1（第2条関係）			別表第1（第2条関係）		
区分及び名称	位置	区分及び名称	位置		
学校		学校			
[略]		[略]			
高等学校		高等学校			
[略]		[略]			
県立高城高等学校	[略]	県立高城高等学校	[略]		
県立都農高等学校	児湯郡都農町大字川北4661番地				
[略]		[略]			
[略]		[略]			
[略]		[略]			

附 則

この条例は、令和3年4月1日から施行する。

令和3年 月 日提出

宮崎県知事 河野俊嗣

(議案第61号)
令和2年度宮崎県一般会計補正予算(第14号)

(議案第75号)
令和2年度宮崎県立学校実習事業特別会計補正予算(第1号)

(議案第76号)
令和2年度宮崎県育英資金特別会計補正予算(第1号)

【単位：千円】

会計	所 属	補正額	補正前の額	補正後の額	補正後比率	主 な 増 減 内 容
一 般 会 計	教 育 政 策 課	▲ 139,586	3,230,115	3,090,529	95.7%	事務局職員費(▲122,213) 一般運営費(▲9,780)
	財 務 福 利 課	31,440	4,698,452	4,729,892	100.7%	維持管理費(134,009) 一般運営費・高等学校(▲19,540) 海洋高校実習船費(▲57,137)
	高 校 教 育 課	1,729,314	5,475,987	7,205,301	131.6%	高等学校就学支援事業費(▲179,687) 学力向上推進費(▲62,161) 産業教育振興費(▲154,532) 国の補正予算2事業(2,184,032)
	義 務 教 育 課	▲ 22,470	267,730	245,260	91.6%	学力向上推進費(▲9,205) 指導者養成費(▲11,176)
	特別支援教育課	191,640	555,702	747,342	134.5%	県立特別支援学校整備費(255,490) 特別支援教育振興費(▲42,165) 特別支援学校就学奨励費(▲20,680)
	教 職 員 課	▲ 3,594,215	95,651,754	92,057,539	96.2%	教職員人事費(▲212,182) 退職手当費(▲308,394) 学校職員費(▲2,843,681) 学校旅費(▲229,025)
	生 涯 学 習 課	▲ 54,582	569,551	514,969	90.4%	成人青少年教育費(▲10,800) 図書館サービス推進費(▲13,545) 美術館普及活動事業費(▲12,329)
	ス ポ ー ツ 振 興 課	▲ 182,363	1,306,804	1,124,441	86.0%	学校体育指導費(▲12,570) スポーツ施設管理費(29,610) 体育大会費(▲121,737) 競技力向上推進事業(▲54,503)
	文 化 財 課	▲ 50,908	583,025	532,117	91.3%	文化財保護顕彰費(▲7,231) 埋蔵文化財保護対策費(▲28,221) 博物館費(▲5,856)
	人権同和教育課	▲ 17,052	129,343	112,291	86.8%	人権教育連絡調整費(▲2,403) 生徒健全育成費(▲10,463) 学校安全推進費(▲2,313)
	合 計	▲ 2,108,782	112,468,463	110,359,681	98.1%	
特 別 会 計	財 務 福 利 課 (県立学校実習事業)	15,492	225,034	240,526	106.9%	高等学校実習費(15,492)
	財 務 福 利 課 (育英資金)	1,406,096	962,860	2,368,956	246.0%	育英事業費(1,406,096)
	合 計	1,421,588	1,187,894	2,609,482	219.7%	
総 計	▲ 687,194	113,656,357	112,969,163	99.4%		

⑧ 産業教育の充実に向けた教育装置整備事業

高校教育課

1 事業の目的・背景

各職業系学科に設置している老朽化した装置等の更新や、新学習指導要領・技術革新に対応した最先端装置の導入により、職業系学科の授業内容の充実を図るとともに、より高い専門力・技術力を持った生徒の育成につなげる。

2 事業の概要

(1) 予算額 2,000,000千円

(2) 財源

国庫支出金	666,666千円
その他(県債)	1,333,300千円
一般財源	34千円

(3) 事業期間 令和2年度

(4) 事業内容

- ① 工業科 (更新31装置 新規11装置: 692,377千円)
新技術に対応するための工業機械や実験装置等の整備
- ② 農業科 (更新34装置 新規52装置: 435,958千円)
スマート農業やフードビジネスに対応するための実習環境の整備
- ③ 水産科 (更新9装置 新規5装置: 368,620千円)
スマート水産やフードビジネスに対応するための実習環境の整備
- ④ 商業科 (更新なし 新規16装置: 214,703千円)
未来を支えるビジネス教育実践のための実習室の整備
- ⑤ 家庭科 (更新8装置 新規4装置: 240,092千円)
時代に即した調理実習台の整備
- ⑥ 福祉科 (更新なし 新規5装置: 48,250千円)
AIシステムを導入した介護実習室の整備

3 事業効果

実社会でも利用されている機器等を活用した校内実習が可能になり、即戦力となる人材を育成することができる。また、どの学校でも等しく実習を行うための学習環境が整い、中学生等に向け、魅力ある職業系高校をPRできる。

新産業教育の充実に向けた教育装置整備事業

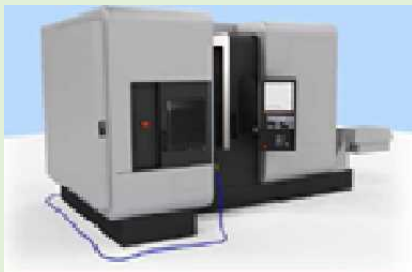
目的

Society5.0時代における地域の産業を支える職業人育成を進めるため、専門高校においてデジタル化対応産業教育装置の環境を整備することにより、最先端の職業教育を行う「スマート専門高校」を実現し、デジタルトランスフォーメーション等に対応した地域の産業界を牽引する職業人財を育成する。

職業系専門高校における、老朽化した装置の更新や、学習指導要領・技術革新の進展及びデジタル化に対応した産業教育装置

■マシニングセンタ

- ・自動工具交換機能を有した多種類の加工を連続で行える(数値制御)工作装置



■金属造形3Dプリンタ

- ・コンピュータで入力された数値をもとに、金属等の加工品を作成する産業用装置



■高性能PC端末を配備した実習室の整備

- ・装置の制御、画像の分析等多様な用途に活用



■冷凍・冷蔵実験装置

- ・コンピュータ制御により、冷凍速度、温度を調整し、鮮度の違いを実験する装置



整備する装置の例

職業系学科を有する学校に導入 175装置 (更新82/新規93)

実社会でも利用されている機器等を活用した校内実習が可能

どの学校でも等しく実習を行うための学習環境を整備

中学生等に向け、学習環境の充実した魅力ある職業系県立高校のPRが可能

持続的に宮崎の産業界を牽引する高い専門力・技術力を持った人財を育成する。

㊦ G I G Aスクール構想拡充整備事業

高校教育課

1 事業の目的・背景

G I G Aスクール構想の拡充を図るため、高校教育段階の生徒用P C端末整備の支援として、低所得世帯等の生徒が使用するためのP C端末と家庭学習用の通信機器の整備を行う。

2 事業の概要

(1) 予算額 184,032千円

(2) 財源 国庫支出金 168,000千円
一般財源（臨時交付金） 16,032千円

(3) 事業期間 令和2年度

(4) 事業内容

- ① 低所得世帯等の生徒用P C端末整備事業 (169,032千円)
低所得世帯（非課税世帯）等の生徒が使用するためのP C端末及び端末を格納するための電源キャビネットの整備
※ P C端末整備に対する国の補助は、1台当たり4.5万円以内
- ② 家庭学習用通信機器整備事業 (15,000千円)
W i - F i環境が整っていない家庭の生徒に貸与するためのL T E通信機器（モバイルルータ）の整備
※ 家庭用通信機器整備に対する国の補助は、1台当たり1万円以内

3 事業の効果

学校及び家庭におけるI C T環境の整備が一段と進み、オンライン教育をはじめ、I C Tを活用した教育が一層推進され、高校生の学びを保障する体制が強化できる。

新 G I G Aスクール構想拡充整備事業

1 事業目的

目的 高校教育における「学びの保障」の充実を図るため、生徒用 P C 端末の追加整備と家庭学習用通信機器の整備を行う。

① 低所得世帯等の生徒用 P C 端末整備事業 (169,032千円)

- P C 端末整備 (国補助: 1 台あたり上限4.5万円)
- 電源キャビネット整備 (一財)



② 家庭学習用通信機器整備事業 (15,000千円)

- L T E 通信機器整備 (国補助: 1 台あたり上限1万円)



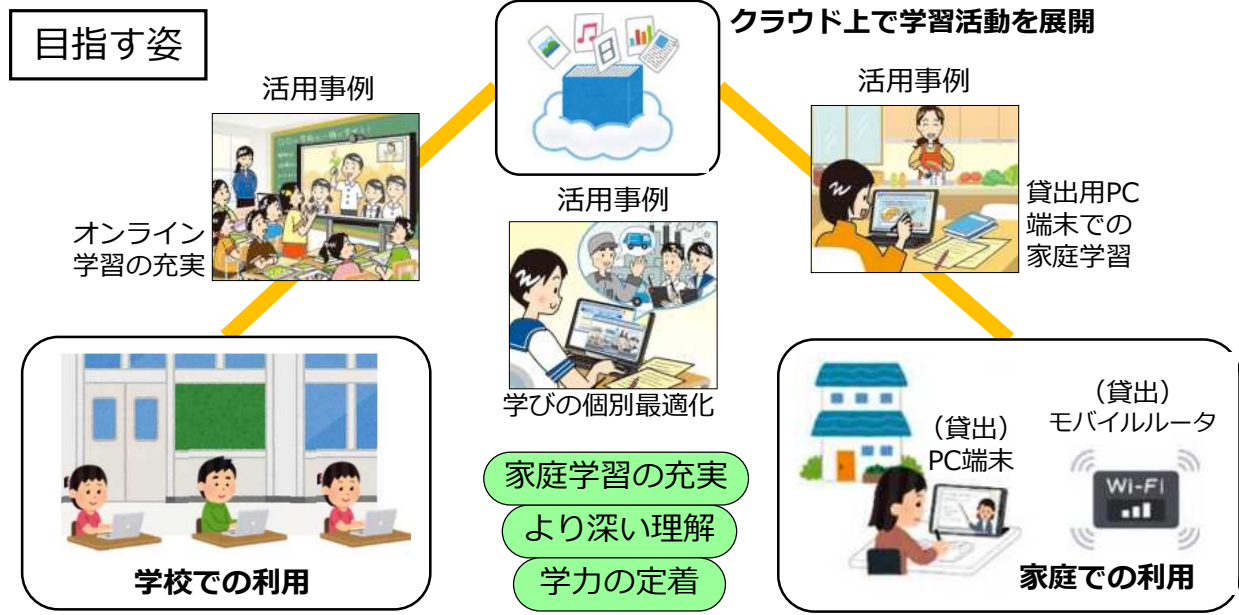
モバイルルータ

➡ **低所得世帯等の状況に応じて、各学校に配備**

↓
生徒貸出可能な P C 端末の増強
通信機器 (モバイルルータ) の整備

2 事業効果 (目指す姿)

学校-家庭間のオンライン教育推進体制の強化 ➡ **高校における「学びの保障」の充実**



0150-1505
令和3年2月 日

宮崎県知事 河野 俊嗣 殿

宮崎県教育委員会

県議会に提出する教育に関する事務に係る議案について（回答）

令和3年2月3日付け215-1312で照会のあった標記については、
異議ありません。

（文書取扱 教育庁教育政策課）